

# 2017 年景気予測調査

—結果概要報告書—

平成 28 年 12 月

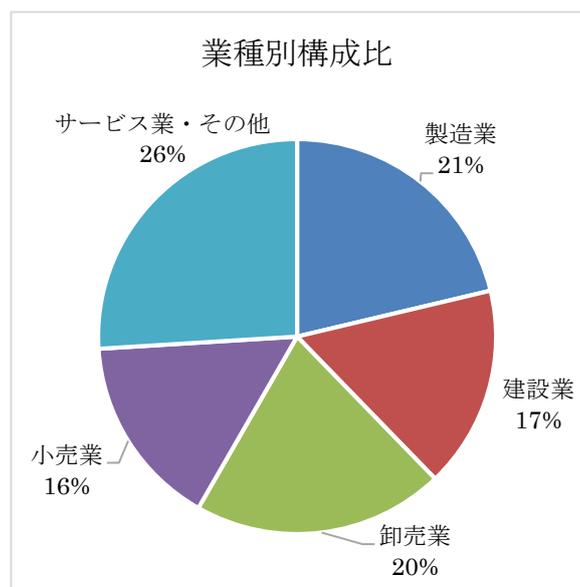


甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的 2017年の県内景気の動向を予測すると共に、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 平成28年12月2日(金)～8日(木)
4. 調査対象 当所会員277事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 127
7. 有効回答率 45.8%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

### <業種別回答数>



	回答数	構成比 (%)
製造業	27	21.3
建設業	21	16.5
卸売業	26	20.5
小売業	20	15.7
サービス業・その他	33	26.0
合計	127	100.0

## ◆結果概要

2017年の山梨県内の景気予測を尋ねたところ、『変わらない(45.7%)』が最も多い結果となった。次いで『少し悪くなる(27.6%)』、『少し良くなる(15.7%)』、『悪くなる(7.9%)』、『良くなる(3.1%)』と続いた。業種別に見ると、『少し悪くなる』及び『悪くなる』は全業種で回答があったが、『良くなる』と回答したのは、製造業と小売業のみであった。

『良くなる・少し良くなる』と予測した企業に対して、その理由について聞いたところ、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める(62.5%)』が最も多く、『円安が良い影響をもたらすから(37.5%)』、『米経済の回復など海外景気の浮揚(25.0%)』、『株価の上昇による内部留保の増大(25.0%)』、『外国人観光客による需要が見込めるから(25.0%)』が続いた。

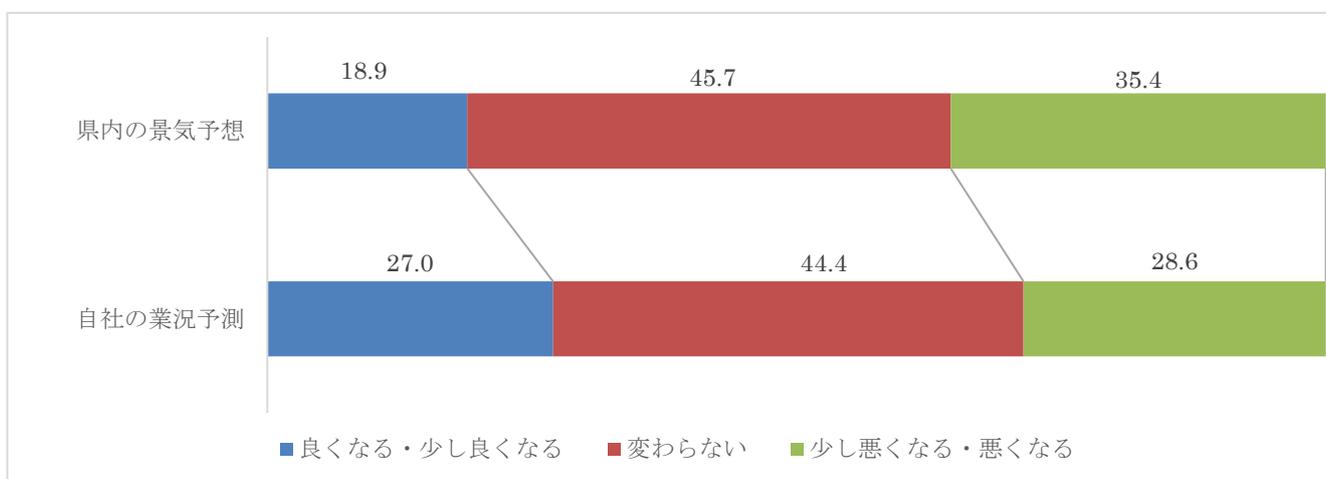
一方、『悪くなる・少し悪くなる』と予測した企業に対して、その理由について聞いたところ『国内需要の停滞が継続するから(55.6%)』が最も多く、順に『政府の経済政策に期待が持てないから(35.6%)』、『米経済への先行き不安の影響を受けるから(33.3%)』及び『中国や新興国経済の減速の影響を受けるから(33.3%)』が続くという結果になっている。

来年の自社業況の予測についても、県内の景気予測と同様『変わらない(44.4%)』という回答が半数近くを占めた。なお、『良くなる(7.9%)』・『少し良くなる(19.0%)』の合計が26.9%に対して、『悪くなる(5.6%)』・『少し悪くなる(23.0%)』の合計が28.6%で若干上回っていることから、今後の先行きに対して厳しい見通しを持っていることが伺える。

最後に、来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのか尋ねたところ、上位3つは昨年と同様で『営業・販売を強化する(73.6%)』、『人材の確保・育成を強化する(60.3%)』、『経費を削減する(46.3%)』という結果になった。

県内の景気予測と自社の業況予測を比較すると、自社の業況予測では『良くなる』・『少し良くなる』との回答が27.0%に対し、県全体の景気予測では『良くなる』『少し良くなる』という回答が18.9%と1割近く下回っていることから、自社の景気は希望的観測も含めて明るい見通しを持っているものの、国内需要の停滞や海外情勢に関する懸念など不安材料も多く、慎重な判断となっていると思われる。

図：本年の県内景気予想と本年の自社の業況予想の回答状況の比較



## ◆結果詳細

『Q1. 来年（2017年）の山梨県内における景気はどうかと予想されますか。

（2016年比）』[択一回答]

### ●『変わらない』が半数近い回答（45.7%）を占める

2017年の山梨県の景気については、『変わらない』と回答した企業が45.7%（58社）で最も多かった。次いで『少し悪くなる』が27.6%（35社）、『少し良くなる』が15.7%（20社）、『悪くなる』が7.9%（10社）、『良くなる』が3.1%（4社）であった。（図1）

業種別にみると、全ての業種において『変わらない』と回答した企業が最も多かったが、製造業では次いで『少し良くなる』が、他の業種では、『少し悪くなる』が多かった。なお、全ての業種において『悪くなる』という回答があったが、『良くなる』と回答したのは製造業と小売業のみであった。（図2）

また、昨年と比較してみると、『変わらない』が41.5%（昨年）から45.7%に、『良くなる・少し良くなる』が17.0%（昨年）から18.9%に、それぞれ増加し、『少し悪くなる・悪くなる』が41.5%（昨年）から35.4%に減少している。（図3）

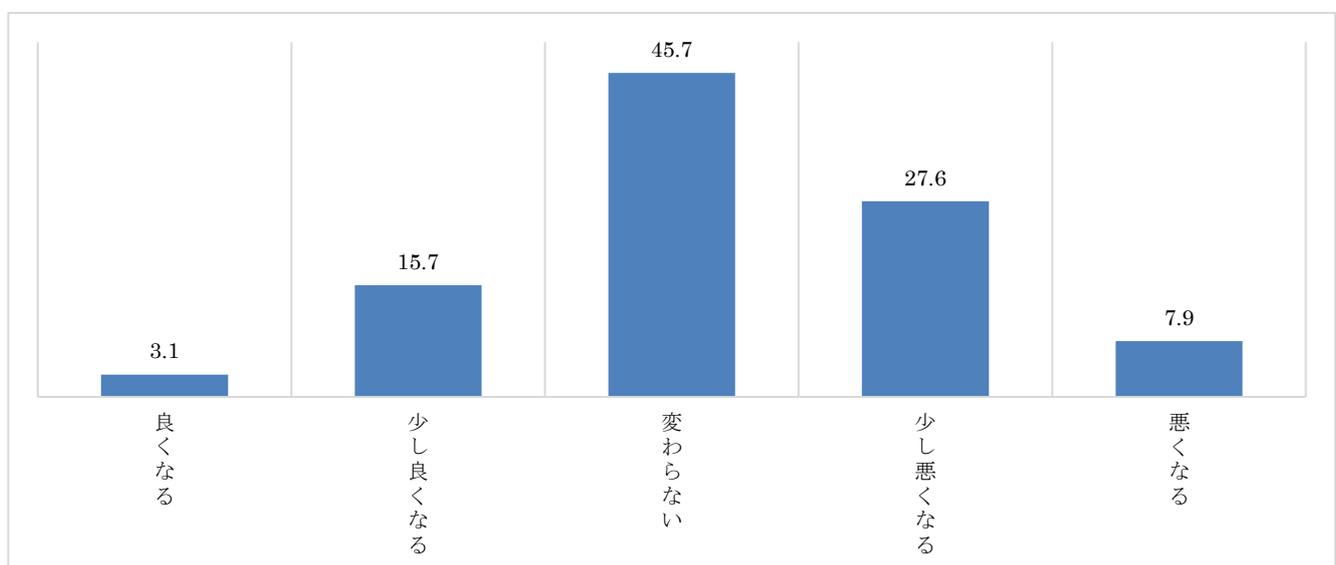
（表1）

（単位：社）

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
良くなる	4	2	0	0	2	0
少し良くなる	20	7	3	1	3	6
変わらない	58	13	9	14	9	13
少し悪くなる	35	4	8	8	5	10
悪くなる	10	1	1	3	1	4
合計	127	27	21	26	20	33

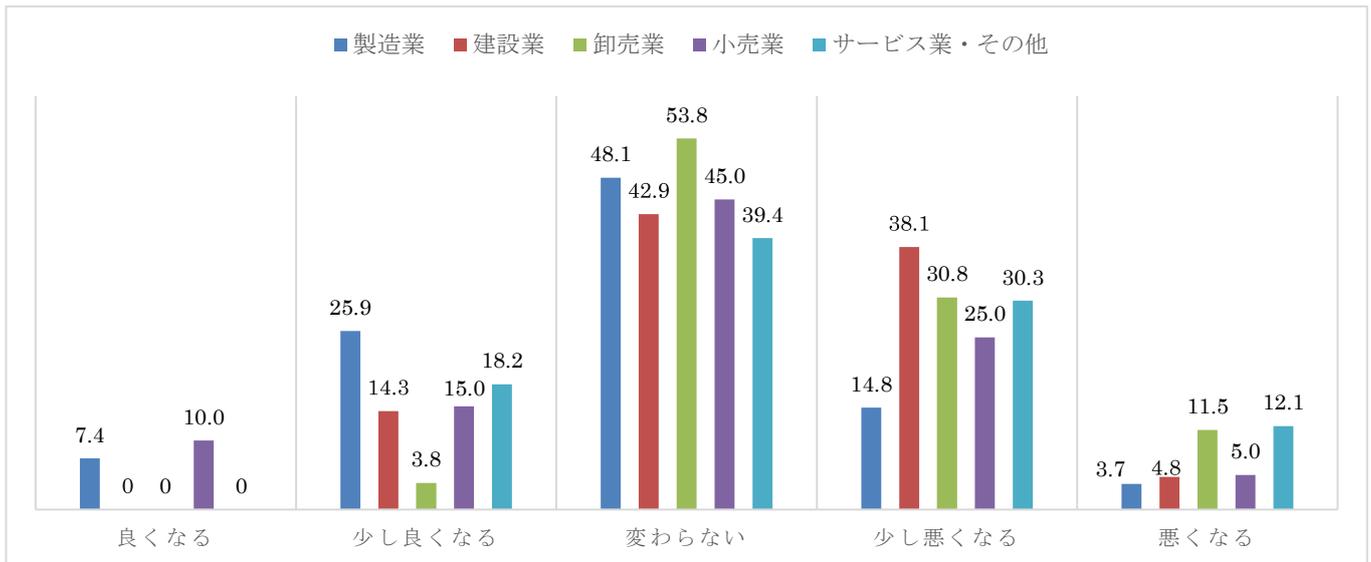
（図1）

（単位：%）



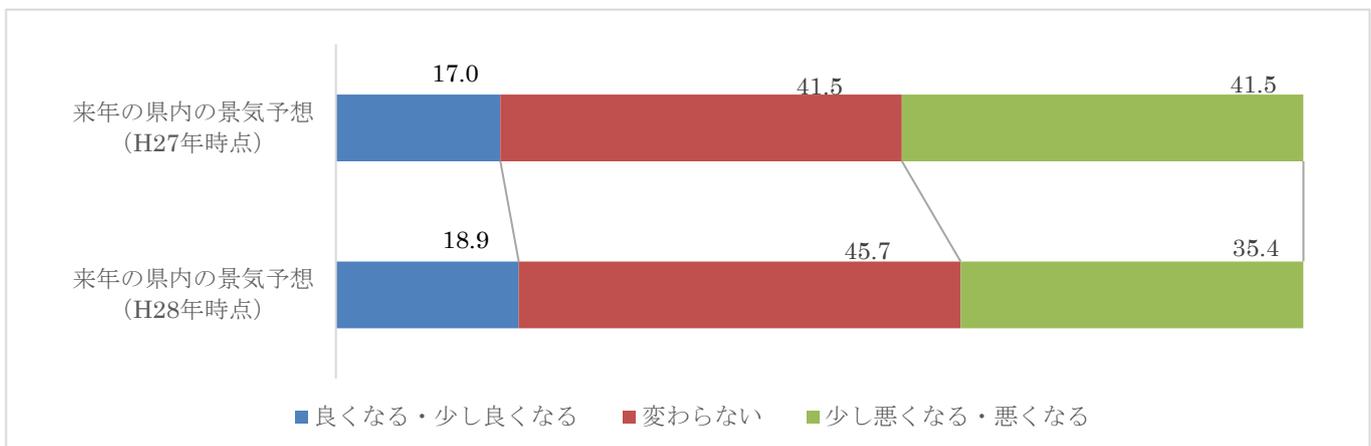
(図2)

(単位：%)



(図3)

(単位：%)



『Q2. Q1で「良くなる」・「少し良くなる」と答えた方に伺います。その理由は何ですか。』  
[複数回答可]

● 「中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める」が6割超。

Q1で『良くなる』・『少し良くなる』と回答した事業所に、その理由について尋ねたところ、最も多かったのは、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める』が62.5%（15社）であった。次いで、『円安が良い影響をもたらすから』が37.5%（9社）、『米経済の回復など海外景気の浮揚』及び『株価の上昇による内部留保の増大』、『外国人観光客による需要が見込めるから』がともに25.0%（6社）と続いている。以降は、『内需拡大・デフレからの脱却による景気回復』が16.7%（4社）、『政府の経済政策が良い影響をもたらすから』が12.5%（3社）であった。（図4）

『良くなる』・『少し良くなる』と回答した事業所数が最も多い製造業（9社）においては、『中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込める』が55.6%（5社）、『円安が良い影響をもたらすから』が44.4%（4社）であった。（表3）

(表2)

(単位：社)

	全 体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 その他
政府の経済政策が良い影響をもたらすから	3	1	0	0	2	0
円安が良い影響をもたらすから	9	4	0	1	2	2
中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込めるから	15	5	2	0	4	4
米経済の回復など海外景気の浮揚	6	3	0	1	0	2
株価の上昇による内部留保の増大	6	2	0	1	1	2
内需拡大・デフレからの脱却による景気回復	4	1	1	1	0	1
外国人観光客による需要が見込めるから	6	2	0	0	3	1
特に理由はない	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

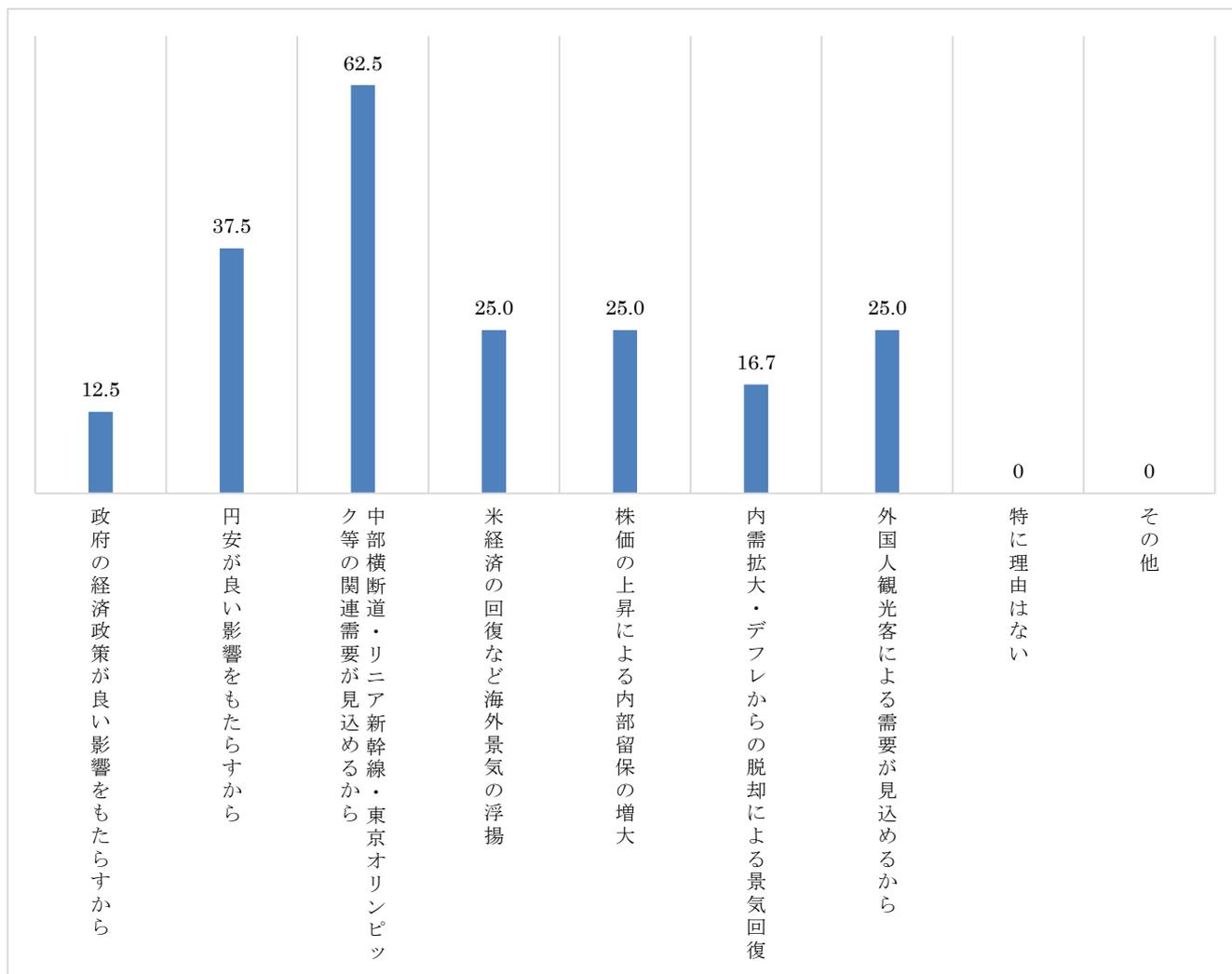
(表3)

(単位：%)

	全 体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 その他
政府の経済政策が良い影響をもたらすから	12.5	11.1	0.0	0.0	40.0	0.0
円安が良い影響をもたらすから	37.5	44.4	0.0	100.0	40.0	33.3
中部横断道・リニア新幹線・東京オリンピック等の関連需要が見込めるから	62.5	55.6	66.7	0.0	80.0	66.7
米経済の回復など海外景気の浮揚	25.0	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3
株価の上昇による内部留保の増大	25.0	22.2	0.0	100.0	20.0	33.3
内需拡大・デフレからの脱却による景気回復	16.7	11.1	33.3	100.0	0.0	16.7
外国人観光客による需要が見込めるから	25.0	22.2	0.0	0.0	60.0	16.7
特に理由はない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(図4)

(単位：%)



『Q3. Q1で「悪くなる」・「少し悪くなる」と回答した方に伺います。その理由は何ですか。』

[複数回答可]

● 過半数が『国内需要の停滞が継続するため』と回答。

Q1で『悪くなる』・『少し悪くなる』と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、最も回答が多かったのは『国内需要が停滞するから』の55.6% (25社)であった。次いで、『政府の経済政策に期待が持てないから』が35.6% (16社)、『米経済への先行き不安の影響を受けるから』及び『中国や新興国経済の減速の影響を受けるから』がともに33.3% (15社)、『人材・人手不足が改善されないから』が31.1% (14社)であった。以降は『円安により輸入物価が上昇するから』が15.6% (7社)、『TPP不成立により悪い影響を受けるから』及び『その他』がともに8.9% (4社)、『特に理由がない』が6.7% (3社)と続いており、全ての項目において回答があった。なお、『その他』については、**製造業**「県政と国政とのギャップがある」、**小売業**「将来的な消費増税に対する買い控えが起きている」、**サービス業・その他**「県内経済が減速している」等の回答があった。(図5)

業種別で比較すると、建設業以外の業種では『国内需要の停滞が継続するため』という回答が最も多く、特に小売業においてはこの回答が80%を超えるなど、その傾向が強く伺える。なお、建設業では、『政府の経済政策に期待が持てないから』及び『人材・人手不足が改善されないから』の2項目が最も多かった。(表5)

(表4)

(単位：社)

	全 体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
政府の経済政策に期待が持てないから	16	3	5	3	2	3
円安により輸入物価が上昇するから	7	0	0	4	0	3
国内需要の停滞・デフレが継続するから	25	3	4	7	5	6
人材・人手不足が改善されないから	14	1	5	1	3	4
米経済への先行き不安の影響を受けるから	15	1	4	2	2	6
TPP 不成立により悪い影響を受けるから	4	1	0	0	1	2
中国や新興国経済の減速の影響を受けるから	15	3	0	3	4	5
特に理由はない	3	1	1	1	0	0
その他	4	1	1	0	0	2

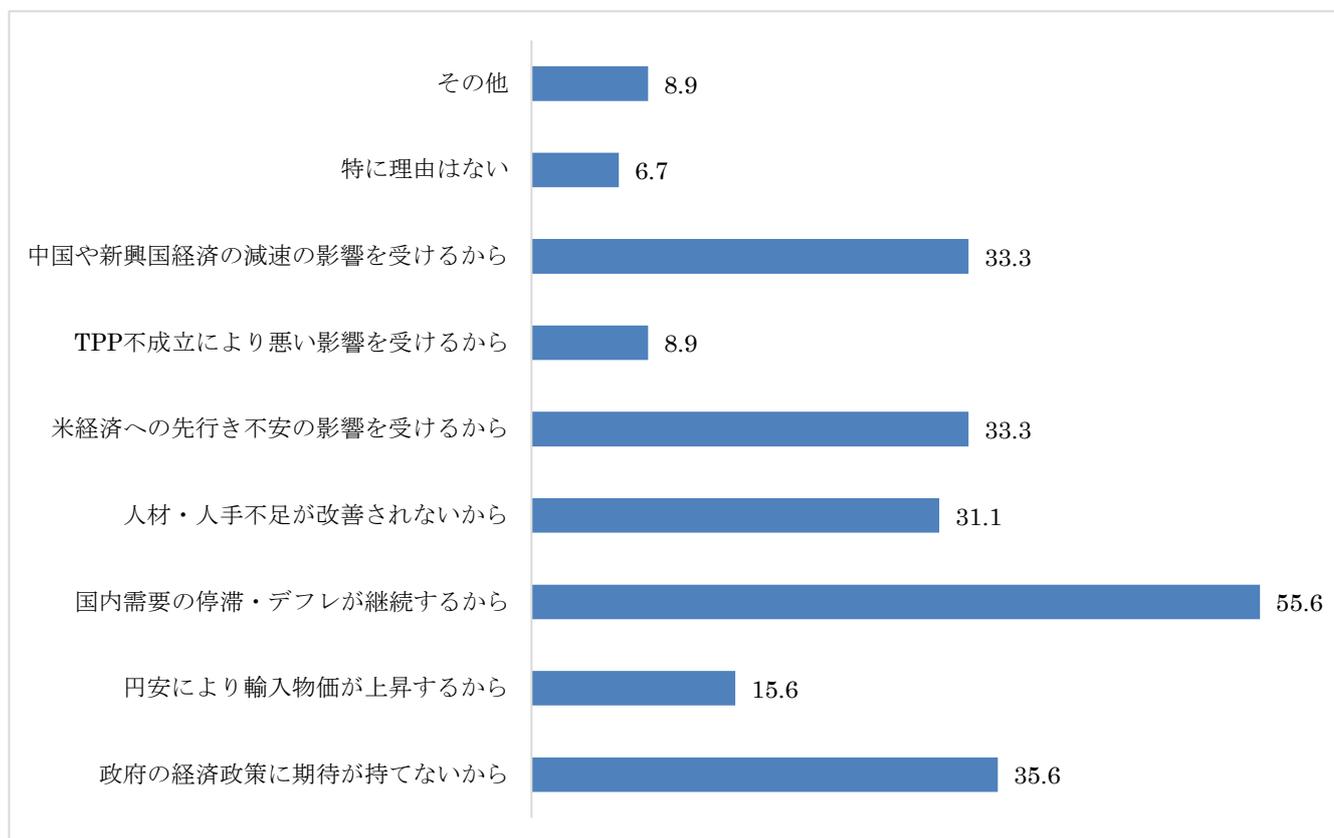
(表5)

(単位：%)

	全 体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
政府の経済政策に期待が持てないから	35.6	60.0	55.6	27.3	33.3	21.4
円安により輸入物価が上昇するから	15.6	0.0	0.0	36.4	0.0	21.4
国内需要の停滞・デフレが継続するから	55.6	60.0	44.4	63.6	83.3	42.9
人材・人手不足が改善されないから	31.1	20.0	55.6	9.1	50.0	28.6
米経済への先行き不安の影響を受けるから	33.3	20.0	44.4	18.2	33.3	42.9
TPP 不成立により悪い影響を受けるから	8.9	20.0	0.0	0.0	16.7	14.3
中国や新興国経済の減速の影響を受けるから	33.3	60.0	0.0	27.3	66.7	35.7
特に理由はない	6.7	20.0	11.1	9.1	0.0	0.0
その他	8.9	20.0	11.1	0.0	0.0	14.3

(図5)

(単位：%)



『Q4. 貴社の来年(2017年)の経営状況について、どうなると予想されますか。』

(2016年比) [択一回答]

● 44.4%の事業所が「変わらない」と回答。

2017年の自社の経営状況については、『変わらない』と回答した企業が44.4%(56社)で最も多かった。次いで『少し悪くなる』の23.0%(29社)、そして『少し良くなる』が19.0%(24社)であった。以降は『良くなる』が7.9%(10社)、『悪くなる』が5.6%(7社)である。(図6)

業種別で比較しても、全ての業種において『変わらない』との回答が最も多い結果となった。しかし、次に多い回答を見てみると、製造業が『少し良くなる』と回答した一方で、他の業種では、『少し悪くなる』となっている。『良くなる・少し良くなる』の合計値で業種別に比較すると、製造業40.7%、小売業35.0%の順に多く、『少し悪くなる・悪くなる』の合計値においては、卸売業40.0%、小売業が30.0%という結果となった。(図7)

また、昨年と比較してみると、『変わらない』が48.9%(昨年)から44.4%(今年)に減少し、その分、『良くなる・少し良くなる』が23.4%(昨年)から27.0%に3.6ポイント増加し、『少し悪くなる・悪くなる』も27.0%(昨年)から28.6%(今年)に1.6ポイント増加した。(図8)

(表6)

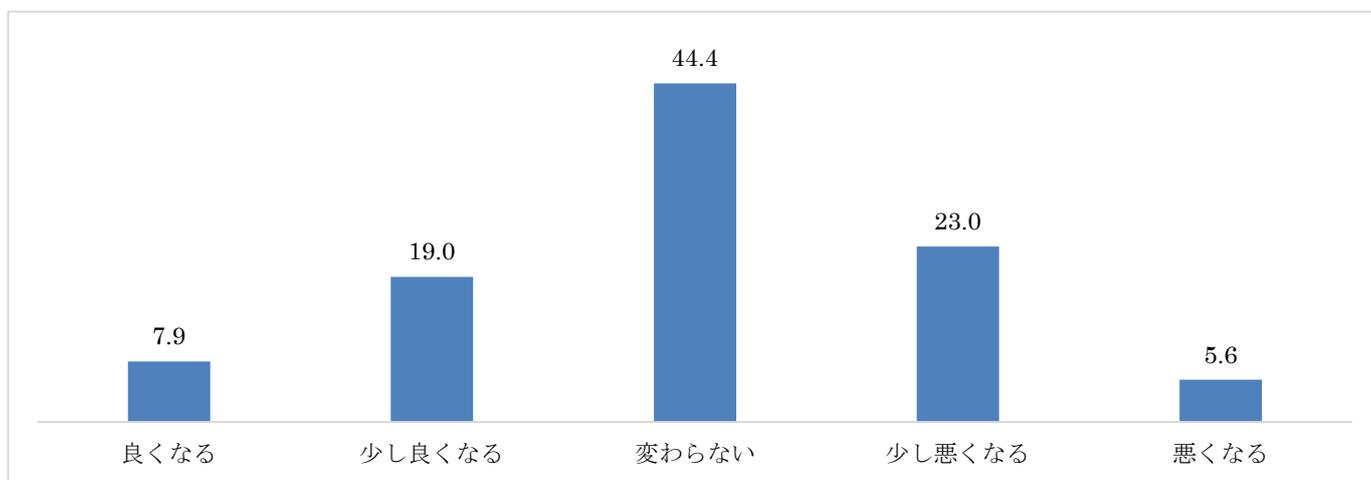
(単位：社)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
良くなる	10	3	0	1	2	4
少し良くなる	24	8	3	4	5	4
変わらない	56	11	12	10	7	16
少し悪くなる	29	4	4	9	6	6
悪くなる	7	1	2	1	0	3
合計	126	27	21	25	20	33

※卸売業 1社 未回答

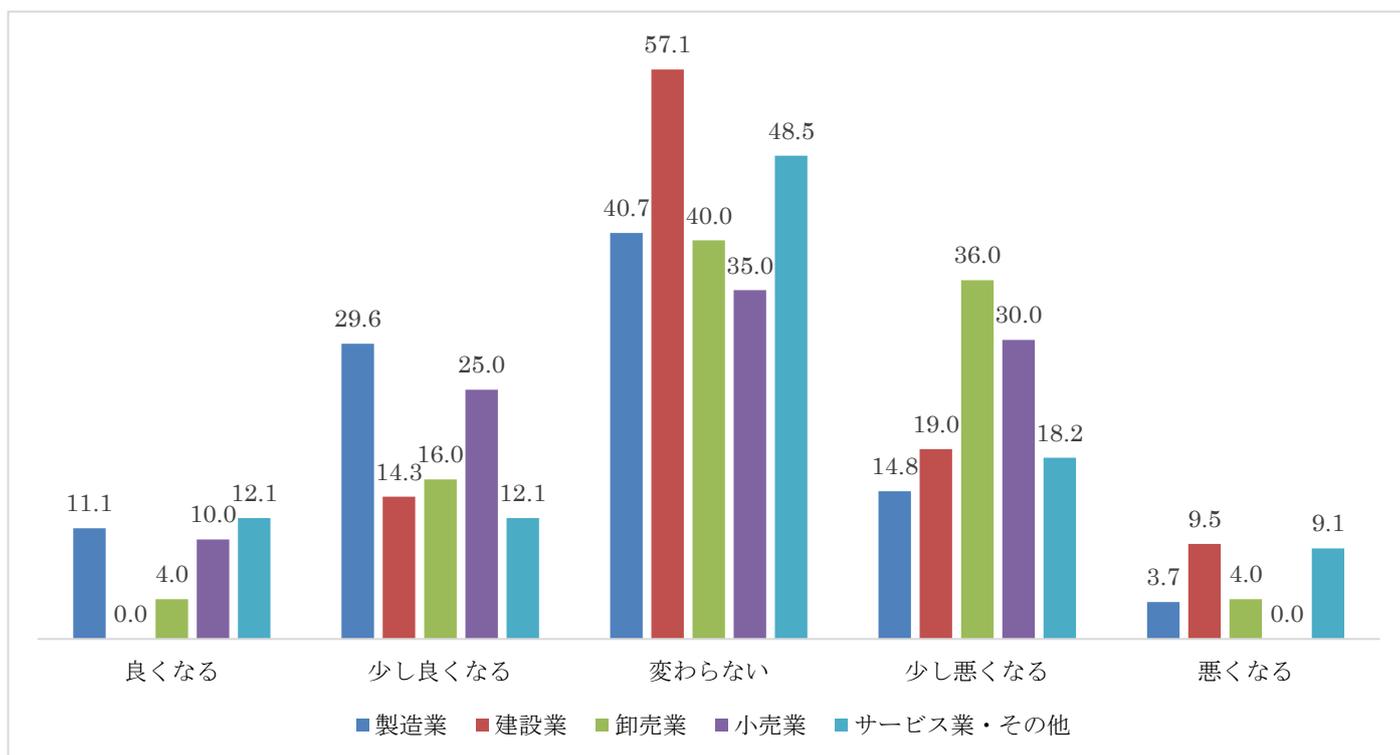
(図6)

(単位：%)



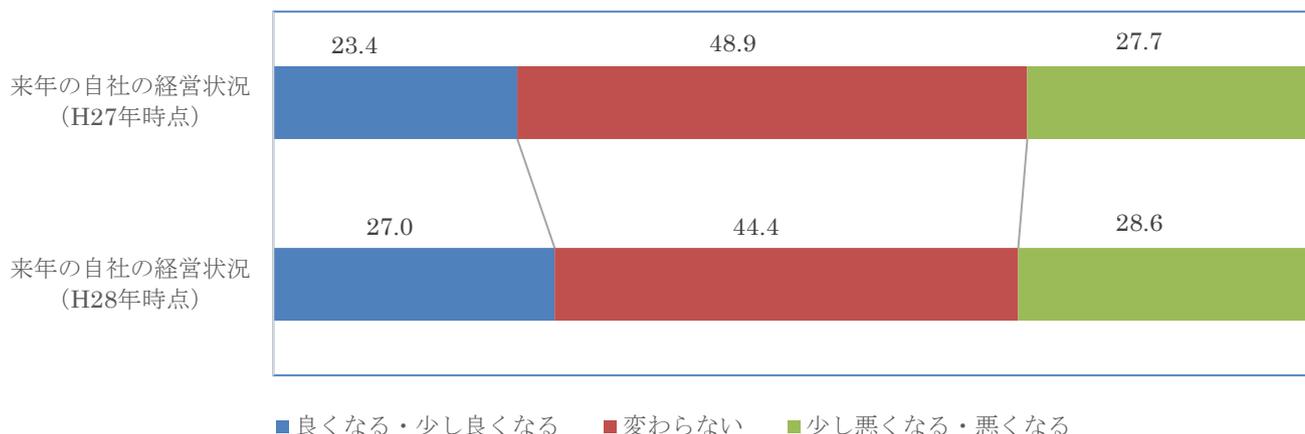
(図7)

(単位：%)



(図8)

(単位：%)



『Q5. 貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。』  
[複数回答可]

● 「営業・販売を強化する」が約7割

来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのかについて尋ねたところ、『営業・販売を強化する』が69.3% (88社)で最も多い結果であった。次いで、『人材の確保・育成を強化する』が57.5% (73社)、『経費を削減する』が44.9% (57社)、『新製品・新技術を開発する』が23.6% (30社)、『他企業との連携を強める』が18.9% (24社)となった。一方で、『販売先や取引先を変更する』は7.1% (9社)、『海外展開を検討する』及び『業種・業態を図る』がともに7.9% (10社)となり、抜本的な経営改革にまで踏み込む内容は少数派となった。なお、『その他』として、**製造業**「設備投資の拡充」、**卸売業**「海外展開の強化」、**サービス業・その他**「機械化、IT化の推進」などの回答が寄せられた。(図9)

業種別にみると、「建設業」以外では『営業・販売を強化する』が最も多かった。また、「建設業」においても、『人材の確保・育成を強化』に次いで『営業・販売を強化する』が多かった。(図9)

(表7)

(単位：社)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
新製品・新技術を開発する	30	11	4	6	4	5
他企業との連携を強める	24	4	7	5	2	6
海外展開を検討する	10	4	0	3	0	3
業種・業態転換を図る	10	3	1	2	4	0
販売先や取引先を変更する	9	1	0	4	2	2
人材の確保・育成を強化する	73	16	18	13	9	17
営業・販売を強化する	88	17	13	19	16	23
経費を削減する	57	4	13	15	10	15
その他	6	3	0	1	1	1
合 計	307	63	56	68	48	72

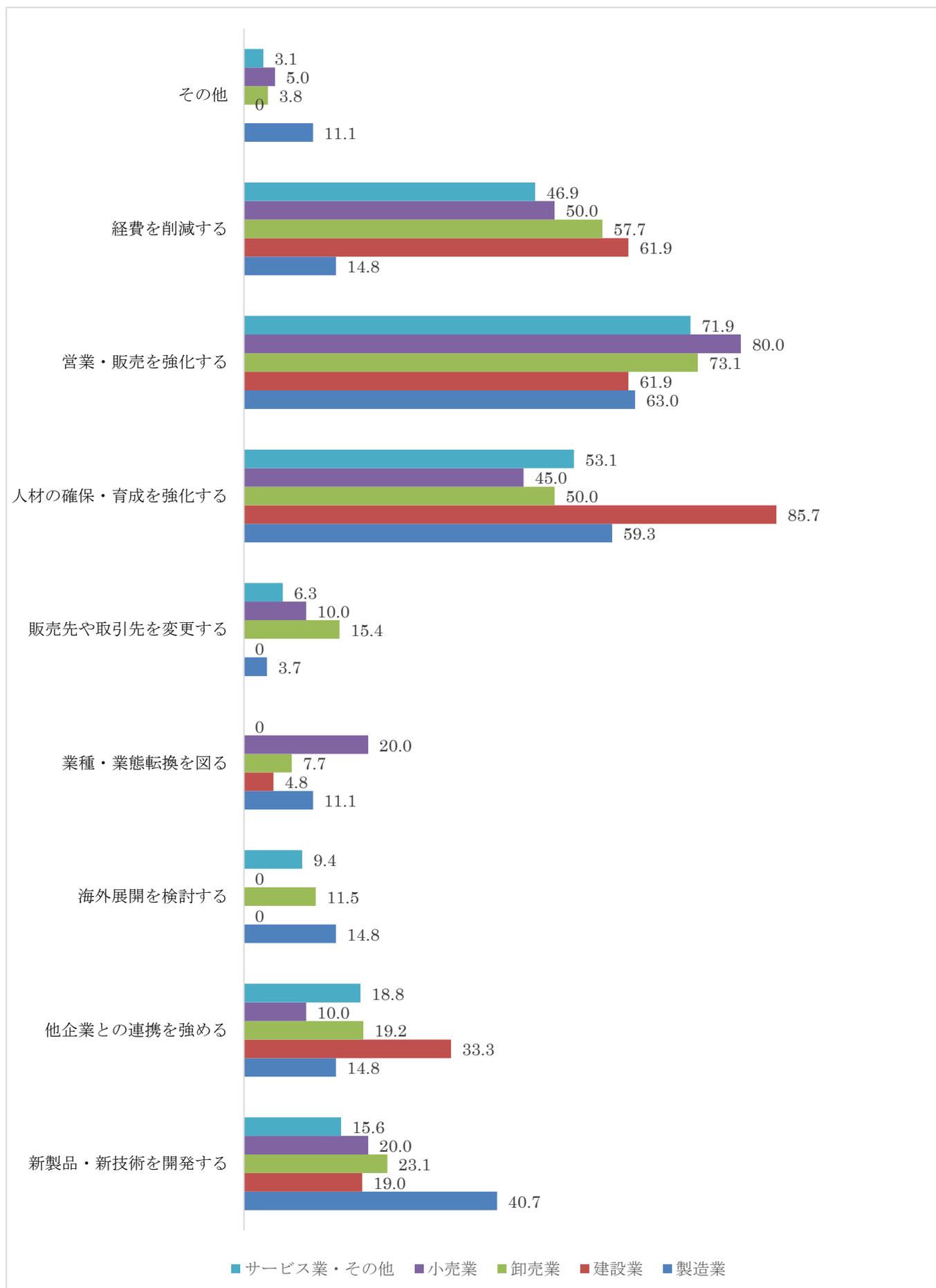
(表8)

(単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
新製品・新技術を開発する	23.6	40.7	19.0	23.1	20.0	15.6
他企業との連携を強める	18.9	14.8	33.3	19.2	10.0	18.8
海外展開を検討する	7.9	14.8	0.0	11.5	0.0	9.4
業種・業態転換を図る	7.9	11.1	4.8	7.7	20.0	0.0
販売先や取引先を変更する	7.1	3.7	0.0	15.4	10.0	6.3
人材の確保・育成を強化する	57.5	59.3	85.7	50.0	45.0	53.1
営業・販売を強化する	69.3	63.0	61.9	73.1	80.0	71.9
経費を削減する	44.9	14.8	61.9	57.7	50.0	46.9
その他	4.7	11.1	0.0	3.8	5.0	3.1

(図9)

(単位：%)



以上